



2024年度
決算説明会資料

2025年5月27日
株式会社北川鉄工所
証券コード：6317（東証スタンダード）

1. 会社概要

会社名	株式会社北川鉄工所
本社所在地	広島県府中市元町
代表者	代表取締役社長 岡野 帝男
創業	1918年3月
従業員数	グループ合計：2,275名 内単独：1,410名 (2025年3月末)
事業規模	連結売上高：572億円 (2024年度) 連結営業利益：18億円 (2024年度)
事業内容	工作機器 半導体関連事業 産業機械 金属素形材
主要関係会社	KITAGAWA MEXICO,S.A. DE C.V. 北川グレステック株式会社

経営ビジョン

株式会社 北川鉄工所は
ものづくりという業にあって

**お客様の喜びを我々の喜びとし、
素直な心を尊び、勇気ある行動を敬い、
自己実現の場として自律した活力ある
リーダーを育成し、
技術を誇り、未知なる世界に挑戦する**

Quality Businessを実践する集団である

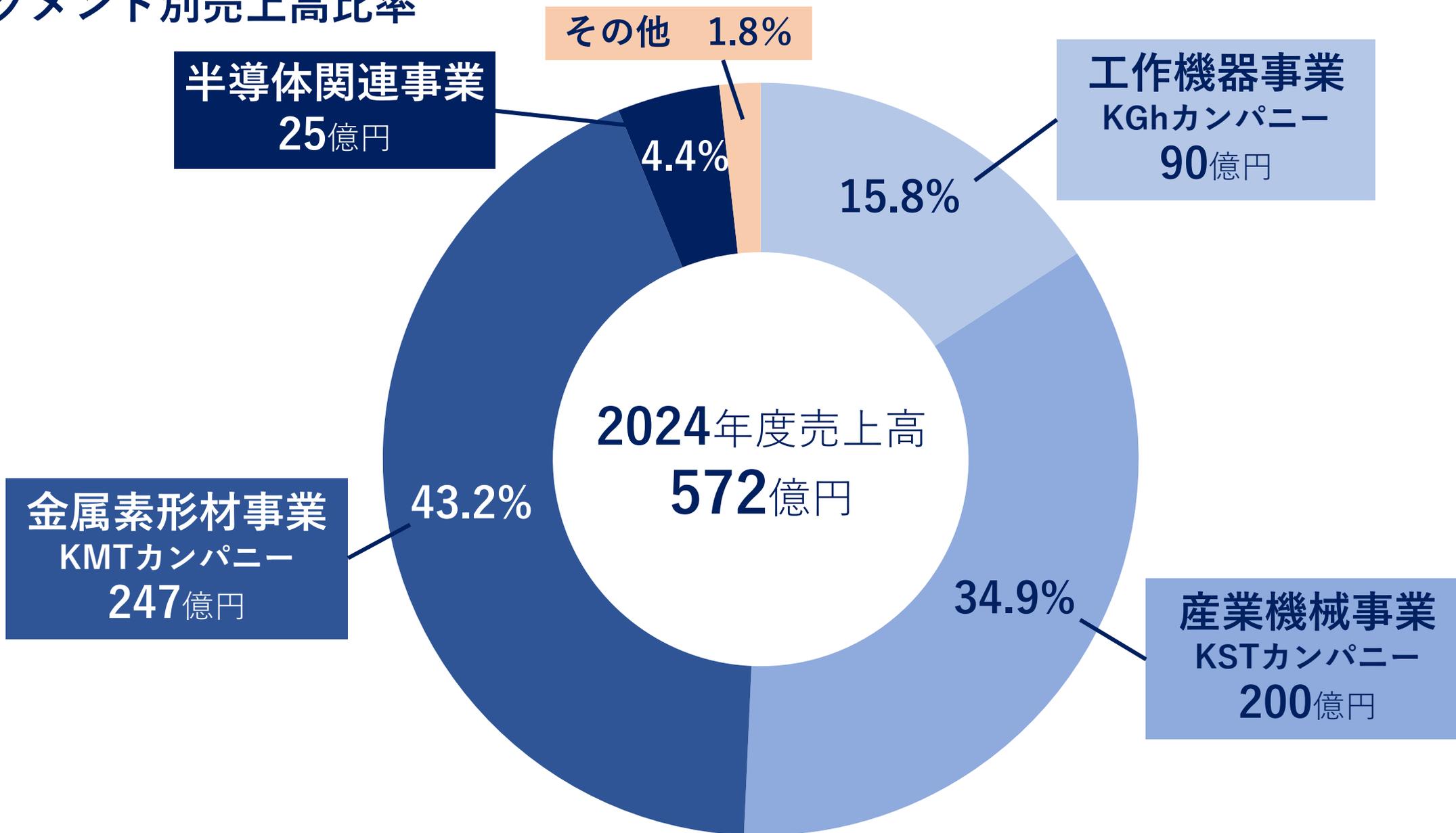
当社の組織体制

株式会社北川鉄工所



特殊工作機械事業
等

セグメント別売上高比率



工作機器事業

Kitagawa Global hand Company

事業

- 工作機器（ワークホールディング）
 - 旋盤用チャック
 - NC円テーブル
 - ロボットハンド 等

顧客

- 海外売上比率 約46%
- **パワーチャック分野では
国内シェアトップクラス**
- 国内主要工作機械にて標準品採用

NC円テーブル



パワーバイス

ロボットハンド

旋盤用チャック



ジョー自動交換システム
BR-AJC



産業機械事業

Kitagawa Sun Tech Company

事業

- コンクリートプラント
- 建設用クレーン
- 立体駐車場
- 環境機械

顧客

- 国内顧客が中心
- 北海道～沖縄にかけ営業拠点構築
- **中・小型建設用クレーンでは国内シェアトップクラス**



コンクリートプラント



建設用クレーン「ビルマン」



立体駐車場



混練造粒機
ペレガイア

ペレット製造装置
ペレメイク

環境機械

金属素形材事業

Kitagawa Material Technology Company

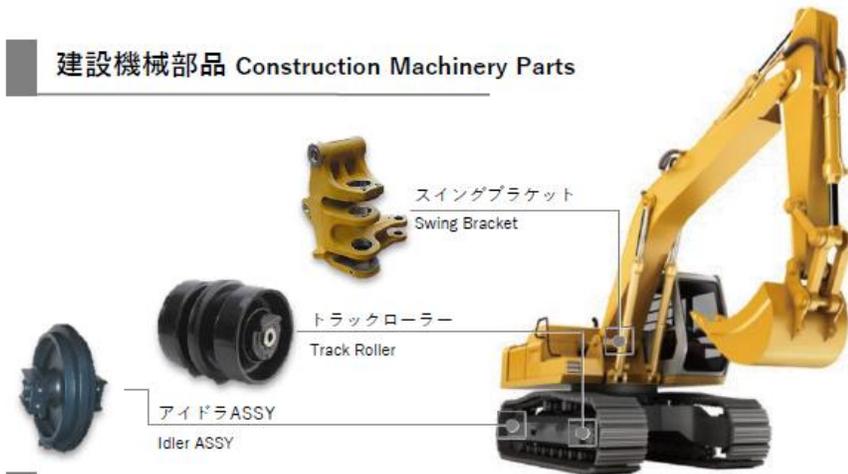
事業

- 鉄系鋳物の製造
- 鋳物製品の機械加工

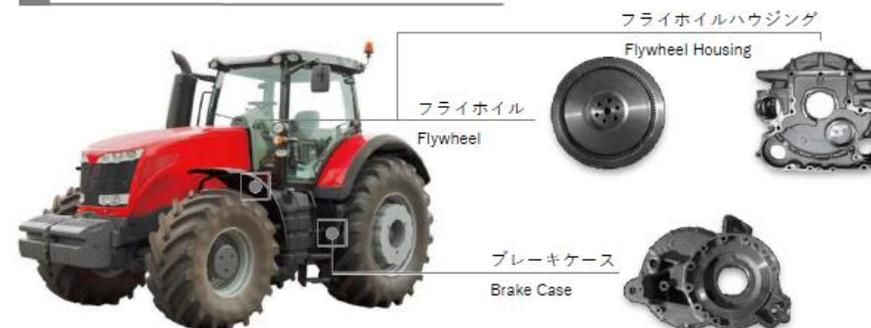
顧客

- 自動車部品 (デフケース・ミッション部品) 57%
- 建機・農機部品 (足回り部品・エンジン部品) 43%

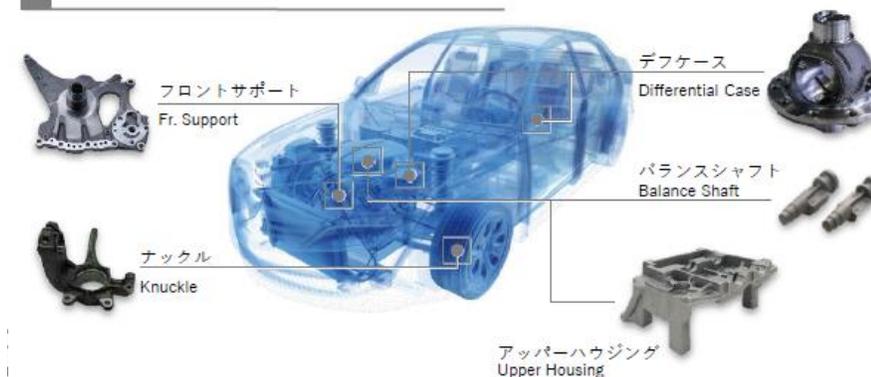
建設機械部品 Construction Machinery Parts



農業機械部品 Agricultural Machinery Parts



自動車部品 Auto Parts



半導体関連事業（北川グレステック等）



設立

- 2024年4月1日付で、連結子会社のシステム精工(株)とケメット・ジャパン(株)を合併し、北川グレステック(株)へ商号変更

事業

- 半導体・ハードディスク製造用
研磨機・洗浄機・検査機及び
FAソリューション
- 研磨（ラップ・ポリッシュ）関連製品
- ラップ研磨・CMP・ダイシングの
少量・試作の受託加工



CMP（研磨）装置



HDD製造装置



ダイヤモンドスラリー

2. 2024年度 決算報告

- **売上高**は、金属素形材事業における国内受注の減少やタイ工場の閉鎖を主因に
前期比**42.8億円減**の**572億円**
- **営業利益**は、産業機械事業及び半導体関連事業における利益率改善を主因に
前期比**1.9億円増**の**18.7億円**
- **経常利益**は、持分法による投資利益が増加した一方で為替差益の減少などにより
前期比**0.9億円減**の**23.1億円**
- **親会社株主に帰属する当期純利益**は、前期比**0.2億円減**の**12.4億円**

単位：百万円

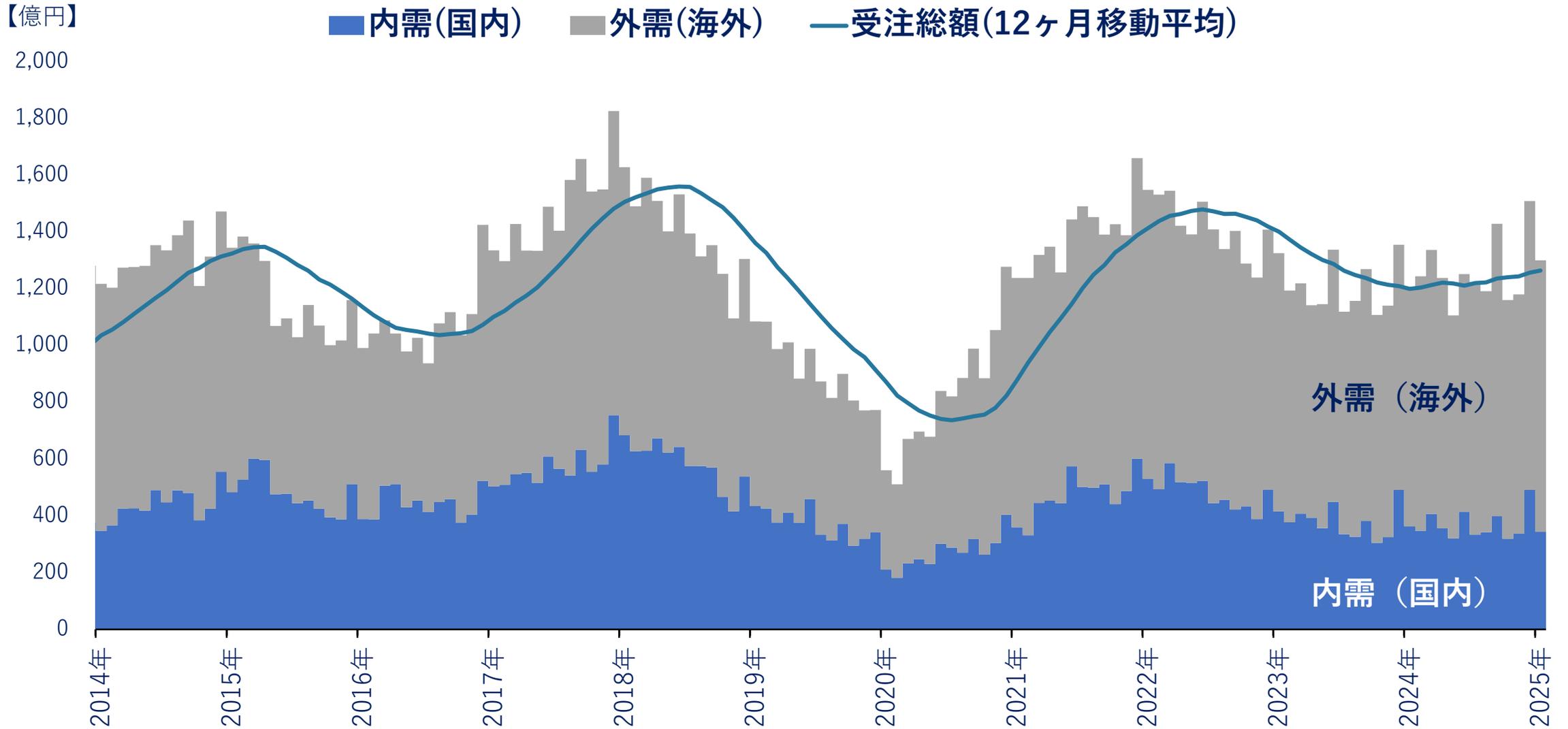
	2023年度	2024年度	前期比	増減率
売上高	61,567	57,280	△ 4,287	△ 7.0%
営業利益	1,680	1,872	192	11.4%
営業利益率 (%)	2.7	3.3	0.6pt	—
経常利益	2,409	2,315	△ 94	△ 3.9%
税金等調整前 当期純利益	2,444	2,330	△ 114	△ 4.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,267	1,246	△ 21	△ 1.6%

単位：百万円

セグメント		2023年度	2024年度	前期比	増減率
KGhカンパニー (工作機器事業)	売上高	9,233	9,031	△ 202	△ 2.2%
	営業利益	761	427	△ 334	△ 43.8%
KSTカンパニー (産業機械事業)	売上高	19,738	20,004	266	1.3%
	営業利益	1,141	1,668	527	46.2%
KMTカンパニー (金属素形材事業)	売上高	29,804	24,725	△ 5,079	△ 17.0%
	営業利益	102	△ 128	△ 230	—
半導体関連事業	売上高	1,363	2,512	1,149	—※
	営業利益	207	586	379	—※
その他事業 (特殊工作機械事業等)	売上高	1,427	1,005	△ 422	△ 29.5%
	営業利益	170	0	△ 170	△ 99.9%
共通費用	営業利益	△ 702	△ 681	21	—
合計	売上高	61,567	57,280	△ 4,287	△ 7.0%
	営業利益	1,680	1,872	192	11.4%

※2023年度は6ヶ月の業績となっており、2024年度と比較対象期間が異なるため増減率の記載は省略

工作機械受注推移

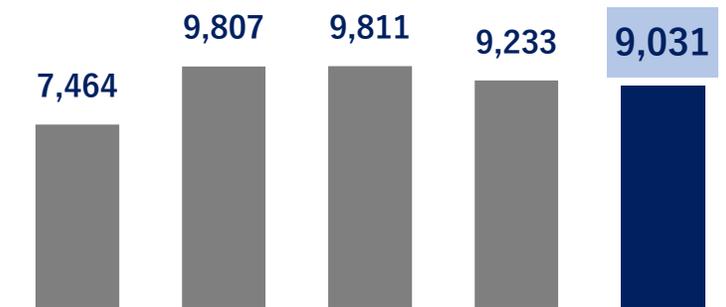


資料:日本工作機械工業会 工作機械受注統計より引用

単位：百万円

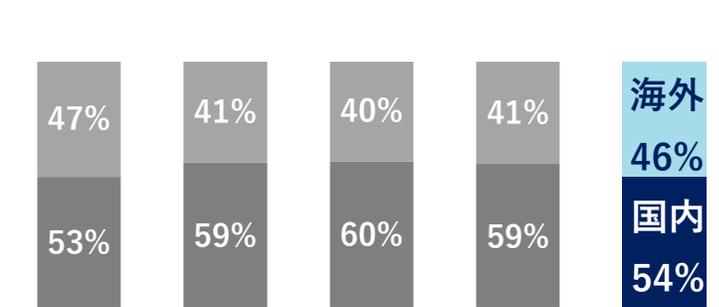
	2023年度	2024年度	前期比	増減率
売上高	9,233	9,031	△202	△2.2%
営業利益	761	427	△334	△43.8%
利益率（%）	8.2	4.7	△3.5pt	—

売上高推移



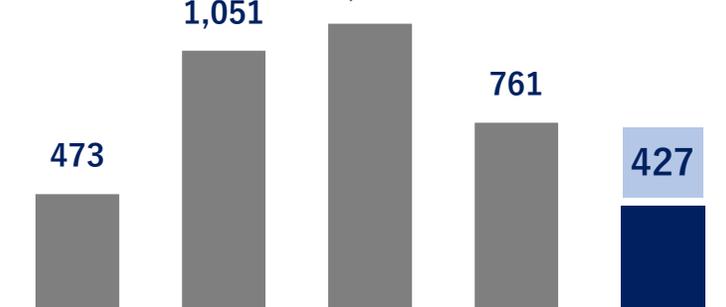
2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度

国内・海外売上比率推移



2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度

営業利益推移



2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度

営業利益率推移



2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度

日本国内

減収（売上高前期比△10.5%）

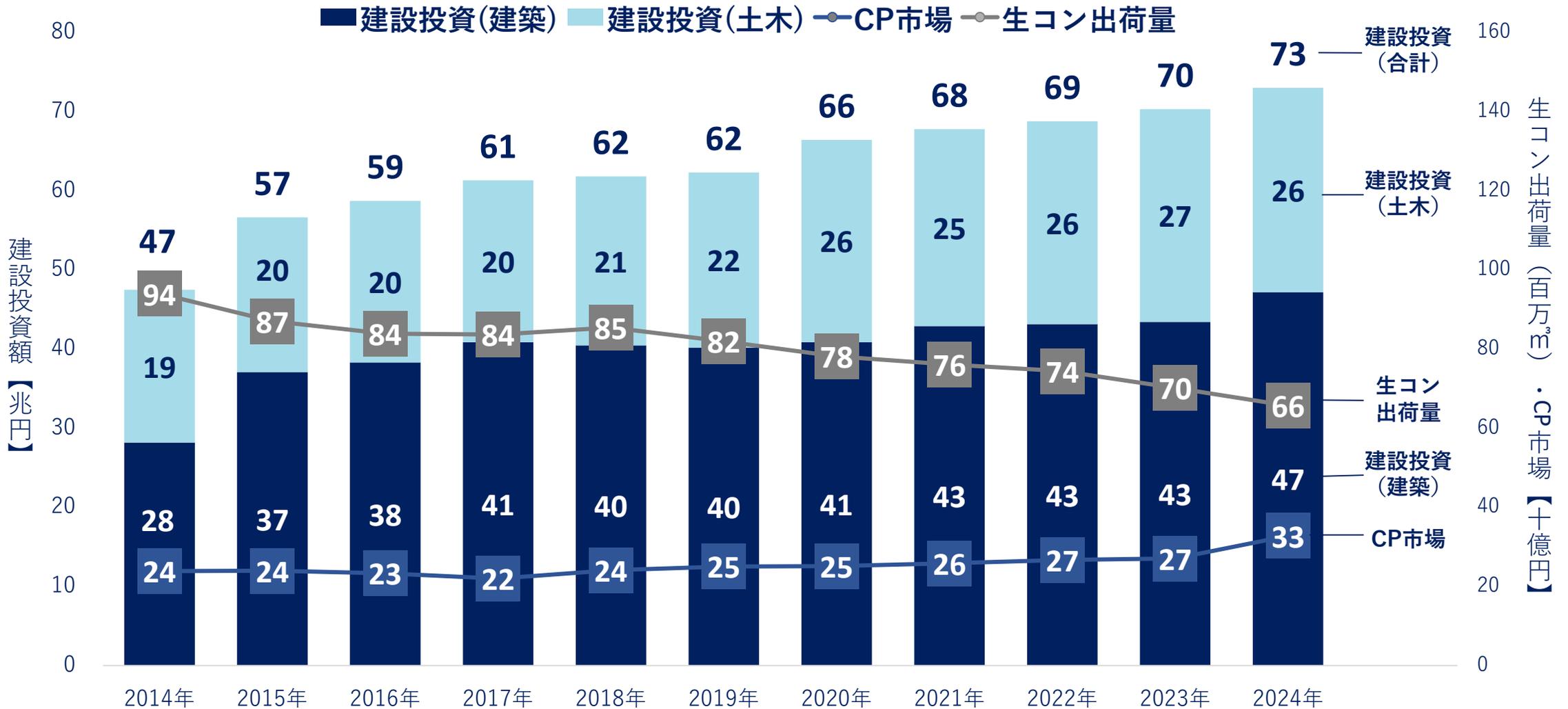
- 中小企業を中心とした設備投資の低迷により減収
- 自動車産業減速によるデザインチェック販売伸び悩み

海外

増収（売上高前期比+9.6%）

- インドの新規拠点を起点とした拡販及び、中国での大型案件受注により増収

全国建設投資見通し・生コン出荷量・CP販売高推移

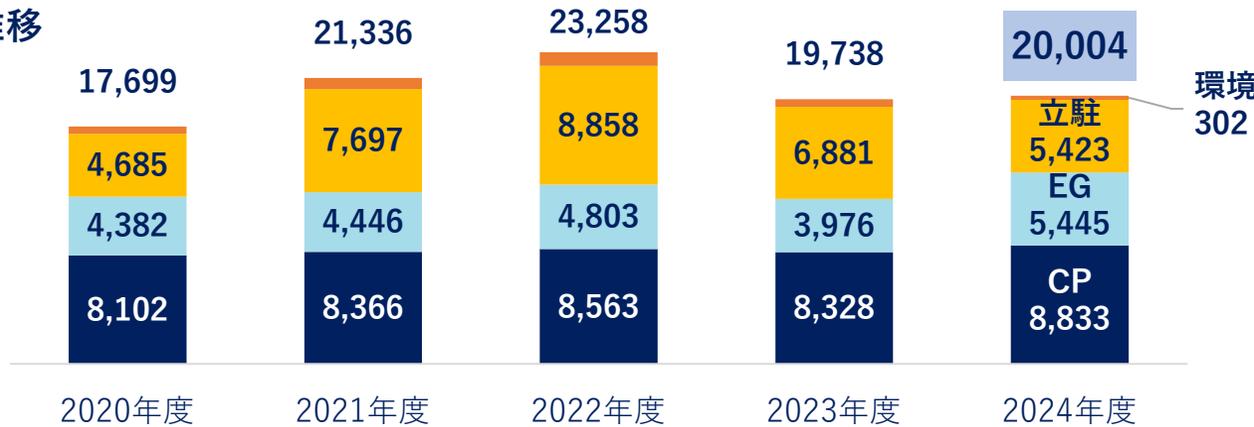


資料： 国交省 建設投資見通し、全国生コン工業組合連合会、建設機械工業会

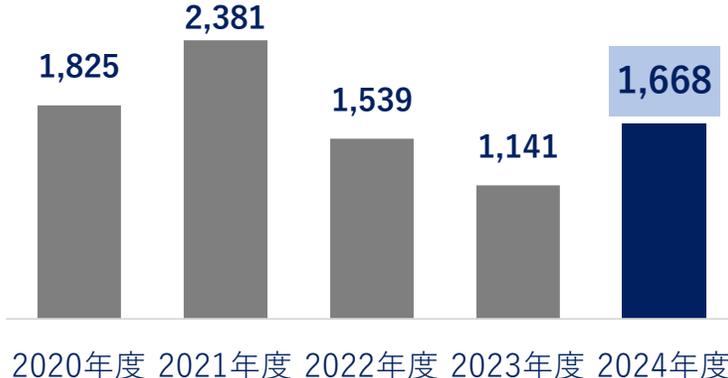
単位：百万円

	2023年度	2024年度	前期比	増減率
受注高	22,858	19,811	△3,047	△13.3%
売上高	19,738	20,004	266	1.3%
営業利益	1,141	1,668	527	46.2%
利益率 (%)	5.8	8.3	2.5pt	—

売上高推移



営業利益推移



営業利益率推移



コンクリートプラント (CP)

増収 (売上高前期比+6.1%)

- 生コン単価上昇による旺盛なプラント建替え需要を取り込み増収
- メンテナンス需要も引き続き好調

荷役機械 (EG)

増収 (売上高前期比+36.9%)

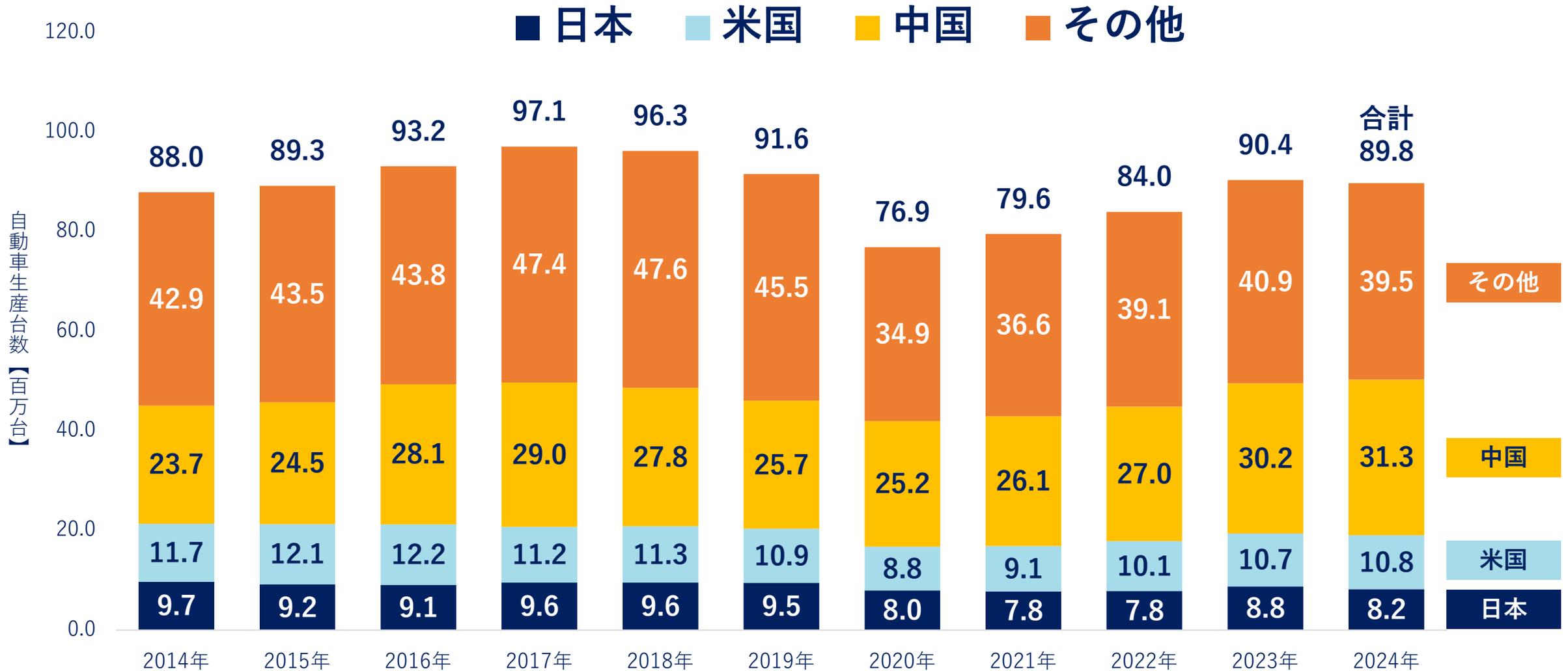
- 公共投資、民間建設投資共に好調に推移し、高速道路リニューアル向けの床版取替機やタワークレーン等が好調に推移し増収

立体駐車場

減収 (売上高前期比△21.2%)

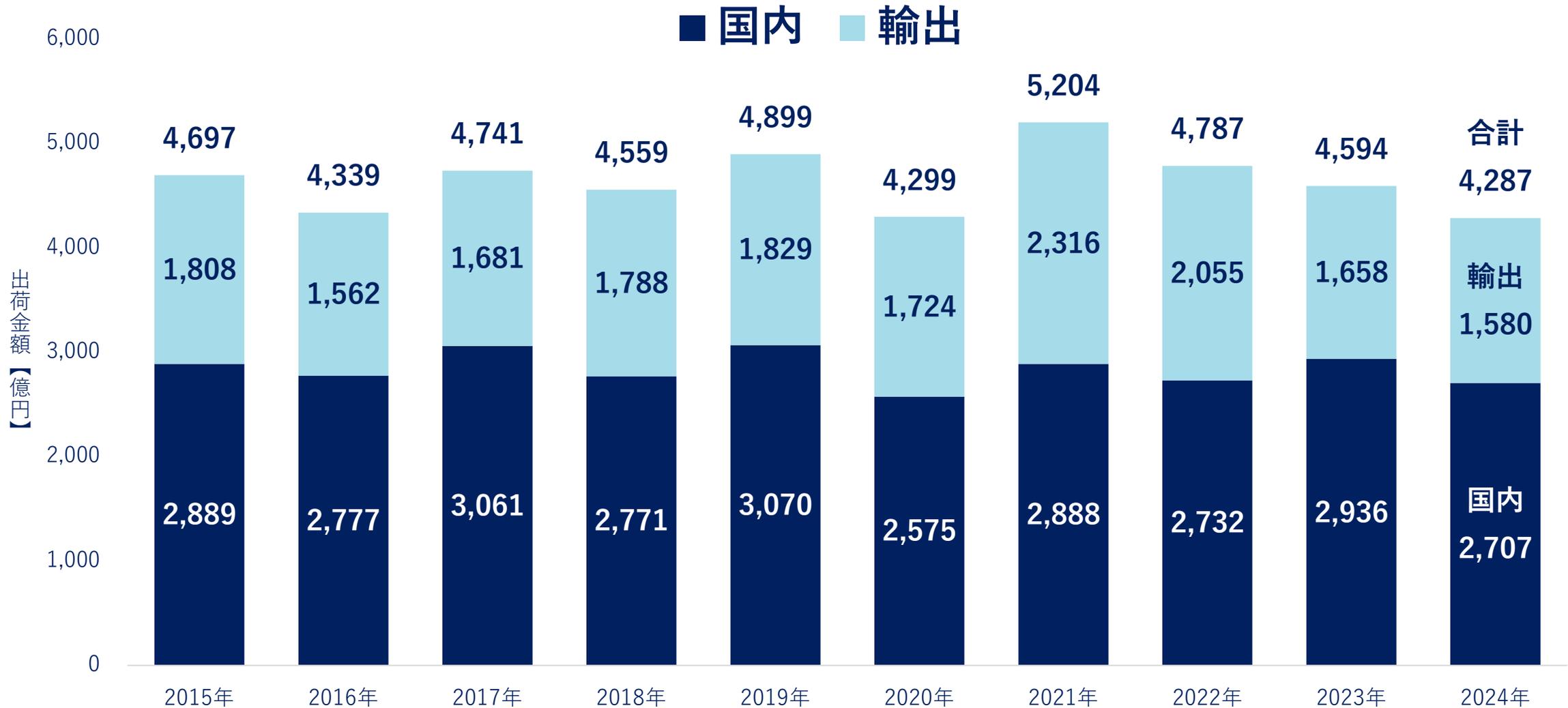
- 材料費・人件費の高止まりによる計画見直しや延期の増加により減収

自動車生産台数推移



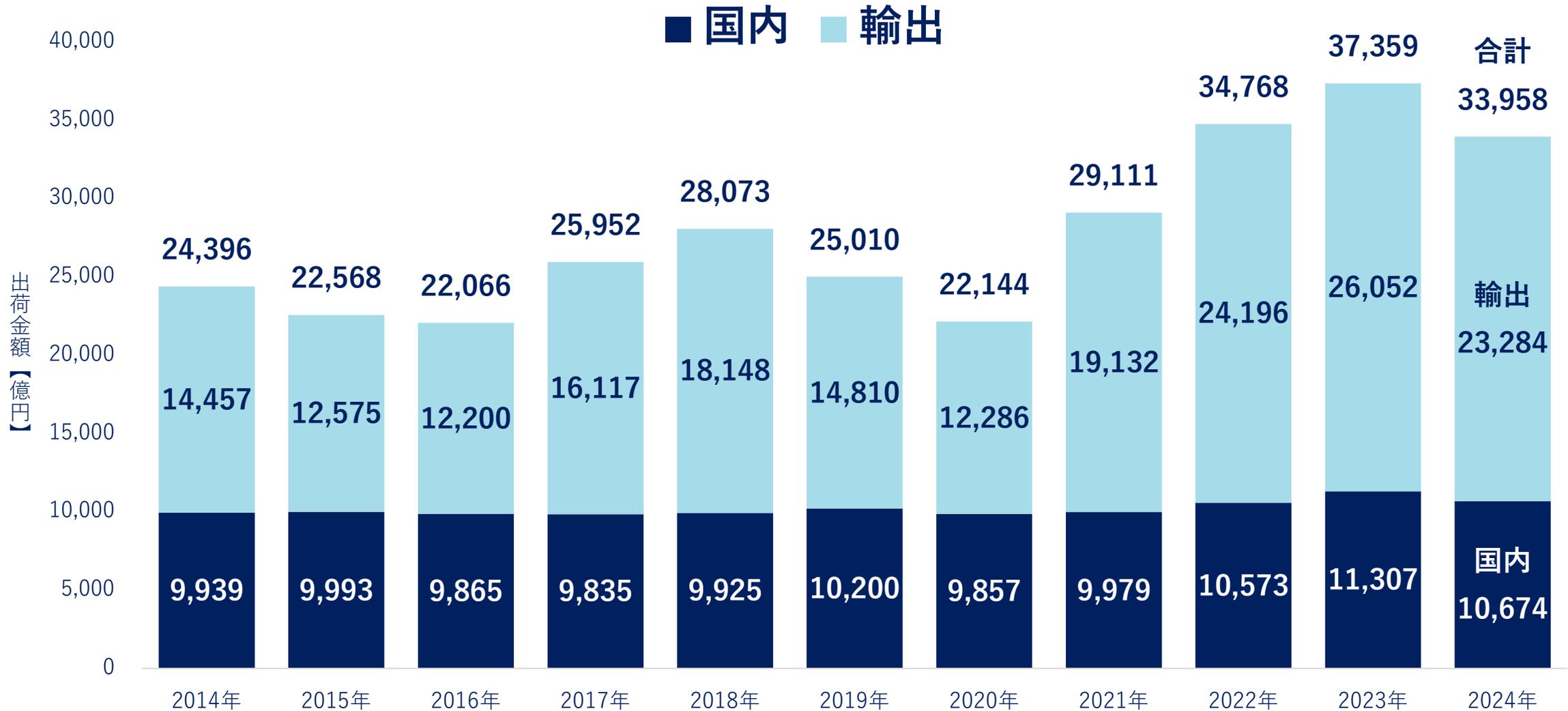
資料： MarkLines Co., Ltd より

農業機械出荷実績推移



資料：一般社団法人 日本農業機械工業会 より

建設機械出荷実績推移

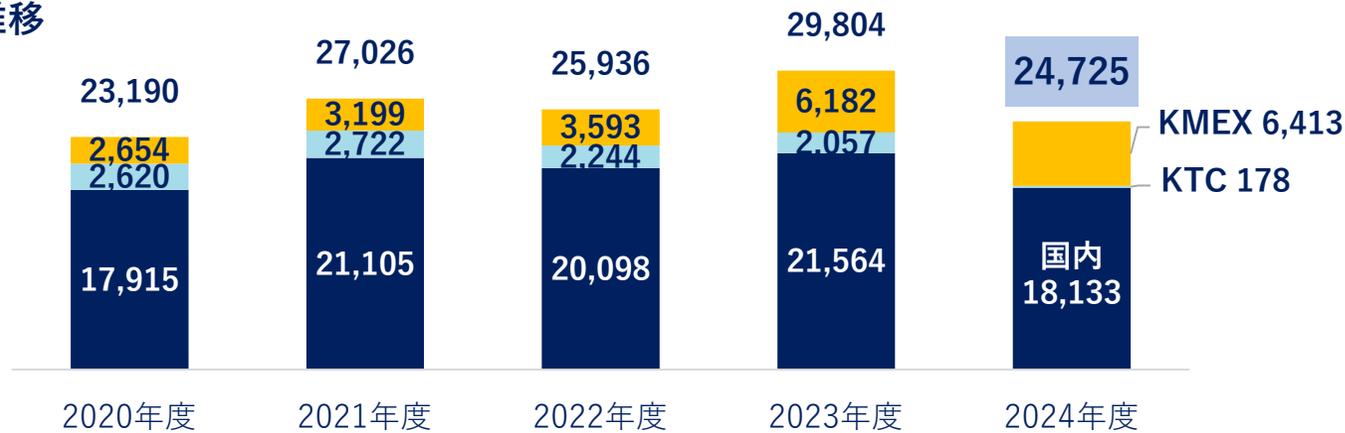


資料：一般社団法人 日本建設機械工業会 より

単位：百万円

	2023年度	2024年度	前期比	増減率
売上高	29,804	24,725	△5,079	△17.0%
営業利益	102	△128	△230	—
利益率（%）	0.3	△0.5	△0.8pt	—

売上高推移



日本国内

減収（売上高前期比△15.9%）

- 自動車部品、農業機械部品の受注減少により減収

営業利益推移



営業利益率推移



海外（タイ、メキシコ）

減収（売上高前期比△20.0%）

- 2023年12月タイ工場閉鎖により減収

KTC：タイ子会社

単位：百万円

	2023年度	2024年度	前期比	増減率
売上高	2,057	178	△1,879	△91.3%
営業利益	△549	△ 174	375	—
当期純利益	△853	△ 38	815	—

- 2023年12月をもって操業停止
- 2024年内で最終出荷完了、
2025年で会社解散、固定資産売却完了

KMEX：メキシコ子会社

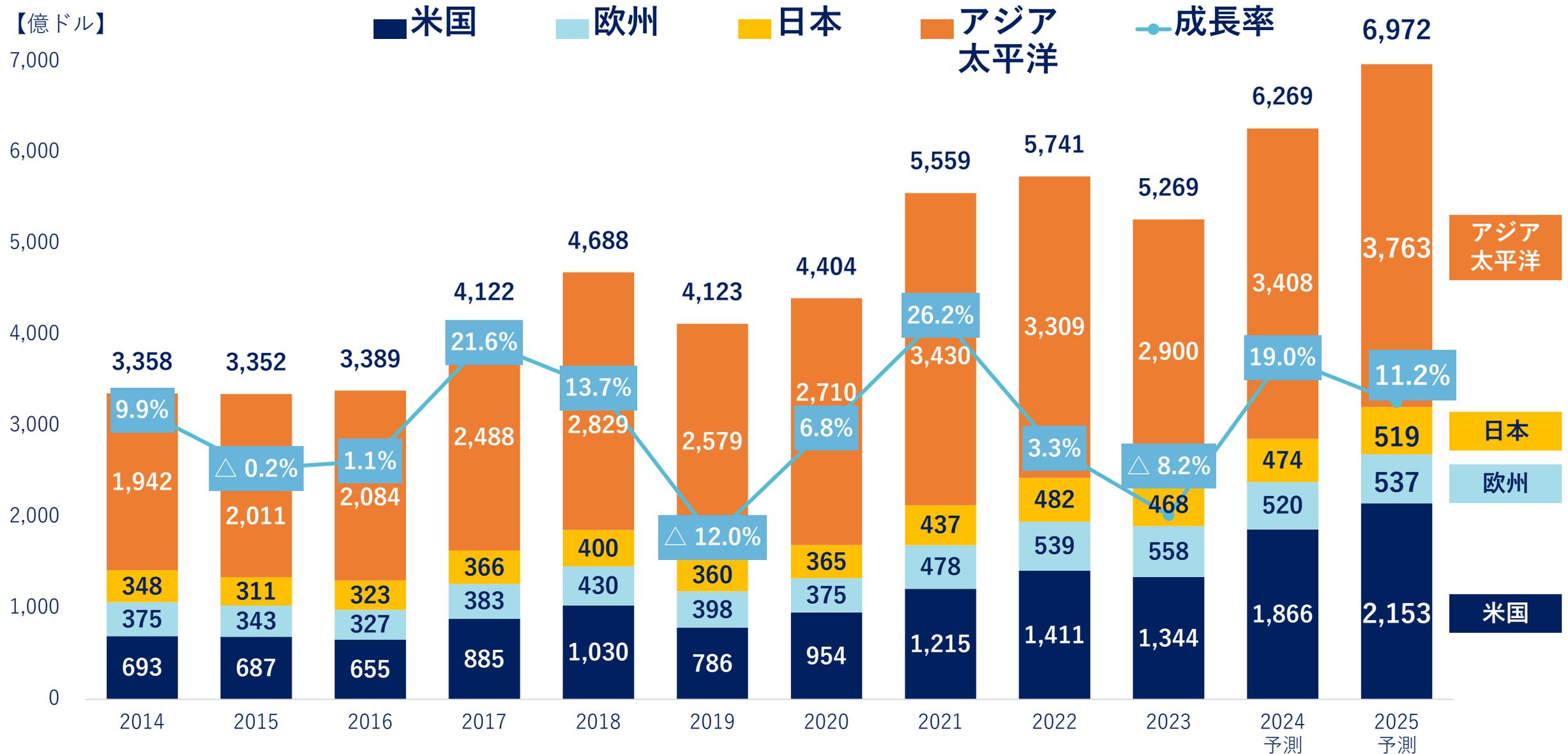
単位：百万円

	2023年度	2024年度	前期比	増減率
売上高	6,182	6,413	231	3.7%
営業利益	△465	△ 566	△101	—
当期純利益	△498	△ 794	△296	—

- 上期における受注増に対して、残業や休日出勤等による人件費負担の増加が収益を圧迫、またペソ通貨高も収益悪化要因となった
- 下期に掛けてエンジン車向け部品の出荷が低調に推移
- 不良率などコスト改善は進んだものの人件費、材料費等高騰分の価格転嫁が想定を下回った

世界半導体市場規模

【億ドル】



資料： WSTS（世界半導体市場統計） より引用

世界HDD市場規模（出荷台数、出荷額）



資料：テクノ・システム・リサーチ より引用

半導体関連事業

単位：百万円

	2023年度	2024年度	前期比	増減率
売上高	1,363	2,512	1,149	—※
営業利益	207	586	379	—※
利益率 (%)	15.2	23.3	8.1pt	—

売上高推移



営業利益推移



その他事業

単位：百万円

	2023年度	2024年度	前期比	増減率
売上高	1,427	1,005	△422	△29.5%
営業利益	170	0	△170	△99.9%
利益率 (%)	12.0	0.0	△12.0pt	—

売上高推移



営業利益推移



半導体関連事業

増収

- ハードディスク製造装置の大型案件及び半導体関連の消耗品販売、受託加工が順調に推移したことにより増収

※2023年度は6ヶ月の業績となっており、2024年度と比較対象期間が異なるため増減率の記載は省略

その他事業

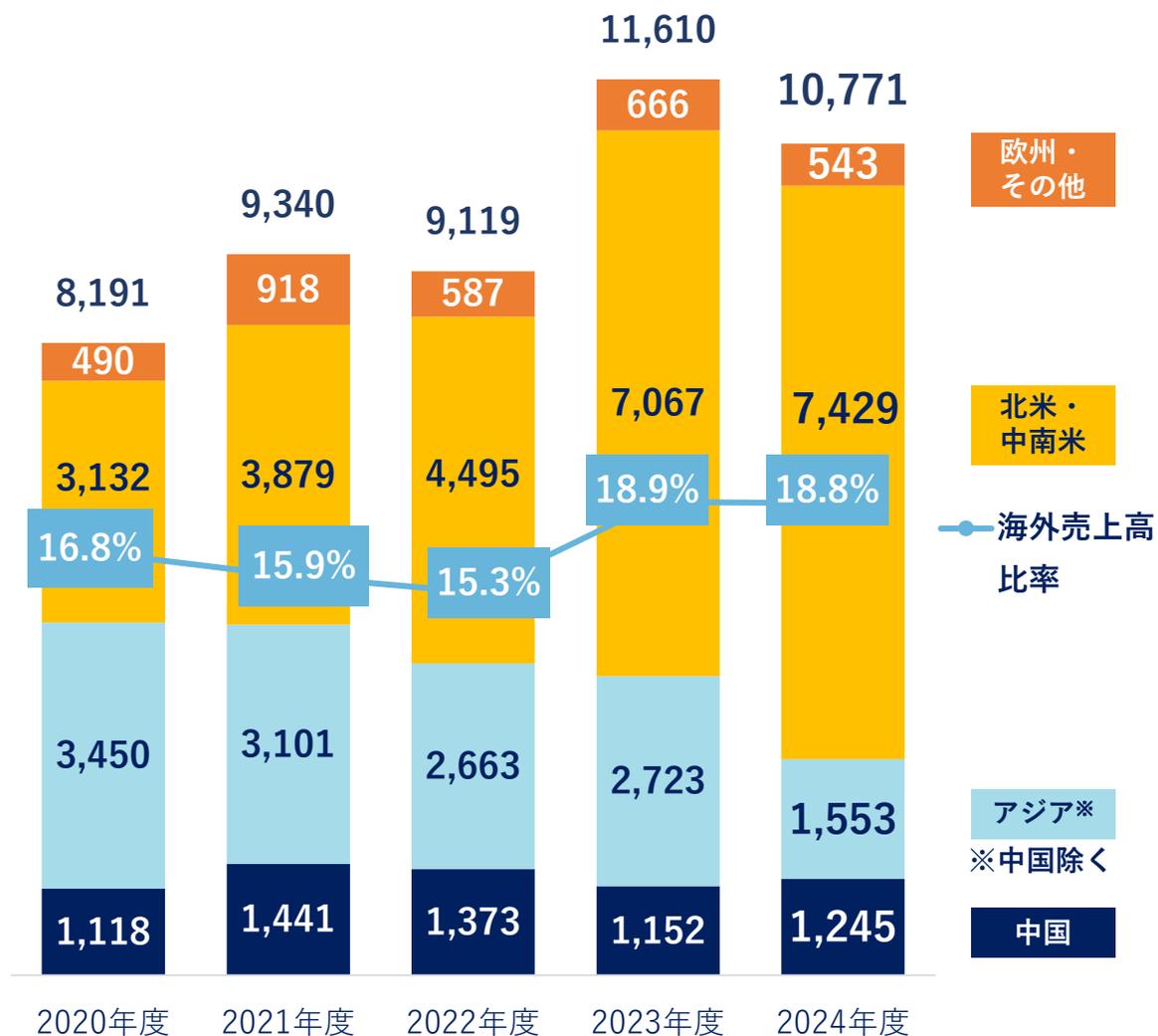
減収（売上高前期比△29.6%）

- 特殊工作機械の販売一服等により減収
- 無人航空機（UAV）事業については事業化の見通しや商品の開発状況、商品リリース後のリスクを鑑み、事業の撤退を決定

単位：百万円

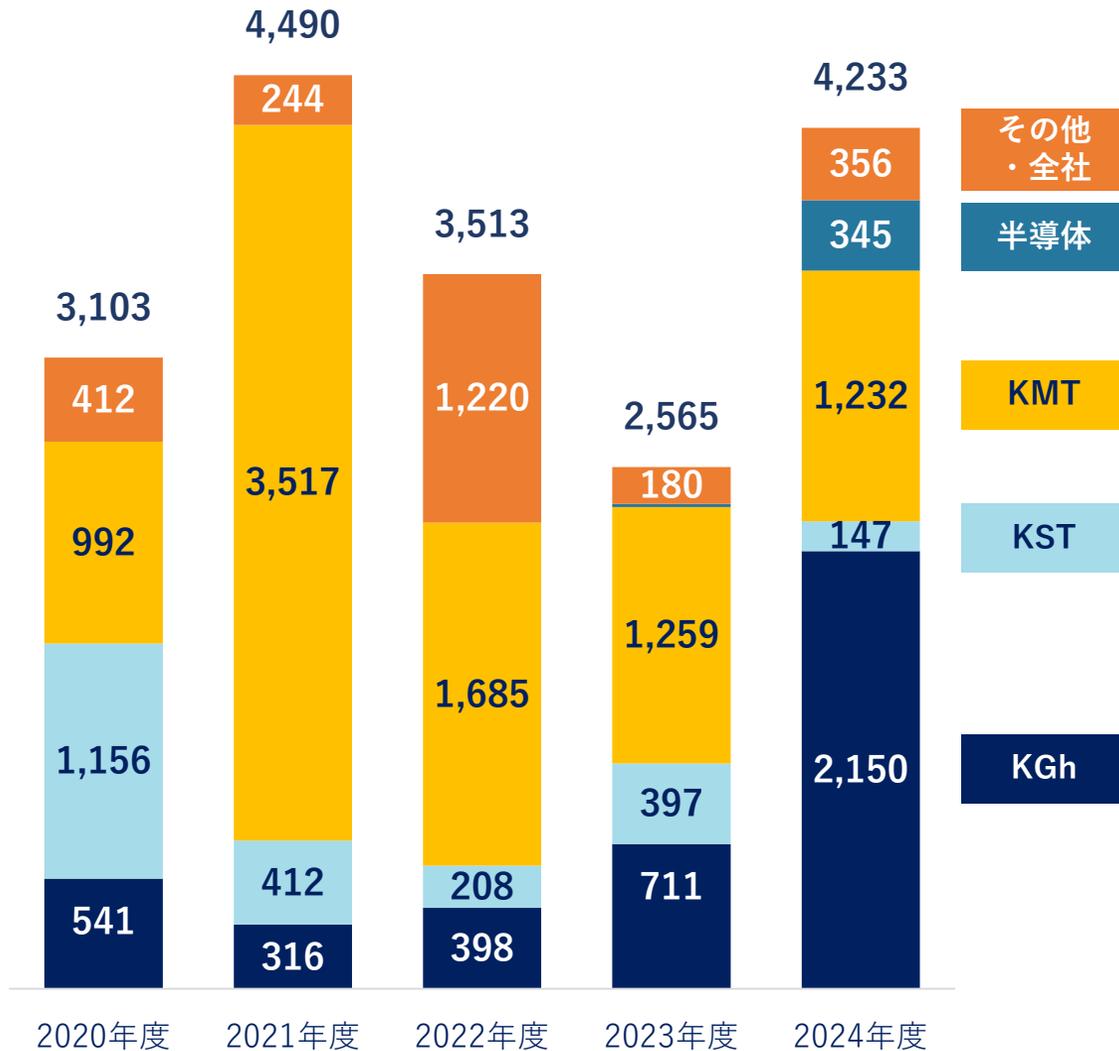
	2023年度	2024年度	前期比
特別利益	783	286	△ 497
固定資産売却益	90	151	61
投資有価証券売却益	587	—	△ 587
助成金収入	105	—	△ 105
その他	—	135	135
特別損失	748	271	△ 477
事業構造改革費用 （タイ工場閉鎖に伴う費用）	317	—	△ 317
固定資産売却損	—	168	168
固定資産除却損	248	40	△ 208
本社再構築に伴う費用	100	20	△ 80
その他	148	20	△ 128
減損損失	—	30	30
その他	183	32	△ 151
特別損益 合計	34	15	△ 19

単位：百万円



欧州・その他
減収 (売上高前年同期比 Δ 18.4%)
・ 欧州において設備投資が低調に推移し減収
北米・中南米
増収 (売上高前年同期比 +5.1%)
・ 米国の自動車販売回復によりKMEXが増収
アジア (中国除く)
減収 (売上高前年同期比 Δ 43.0%)
・ タイ工場閉鎖により減収
中国
増収 (売上高前年同期比 +8.1%)
・ KGhにおける大型受注などにより増収

単位：百万円

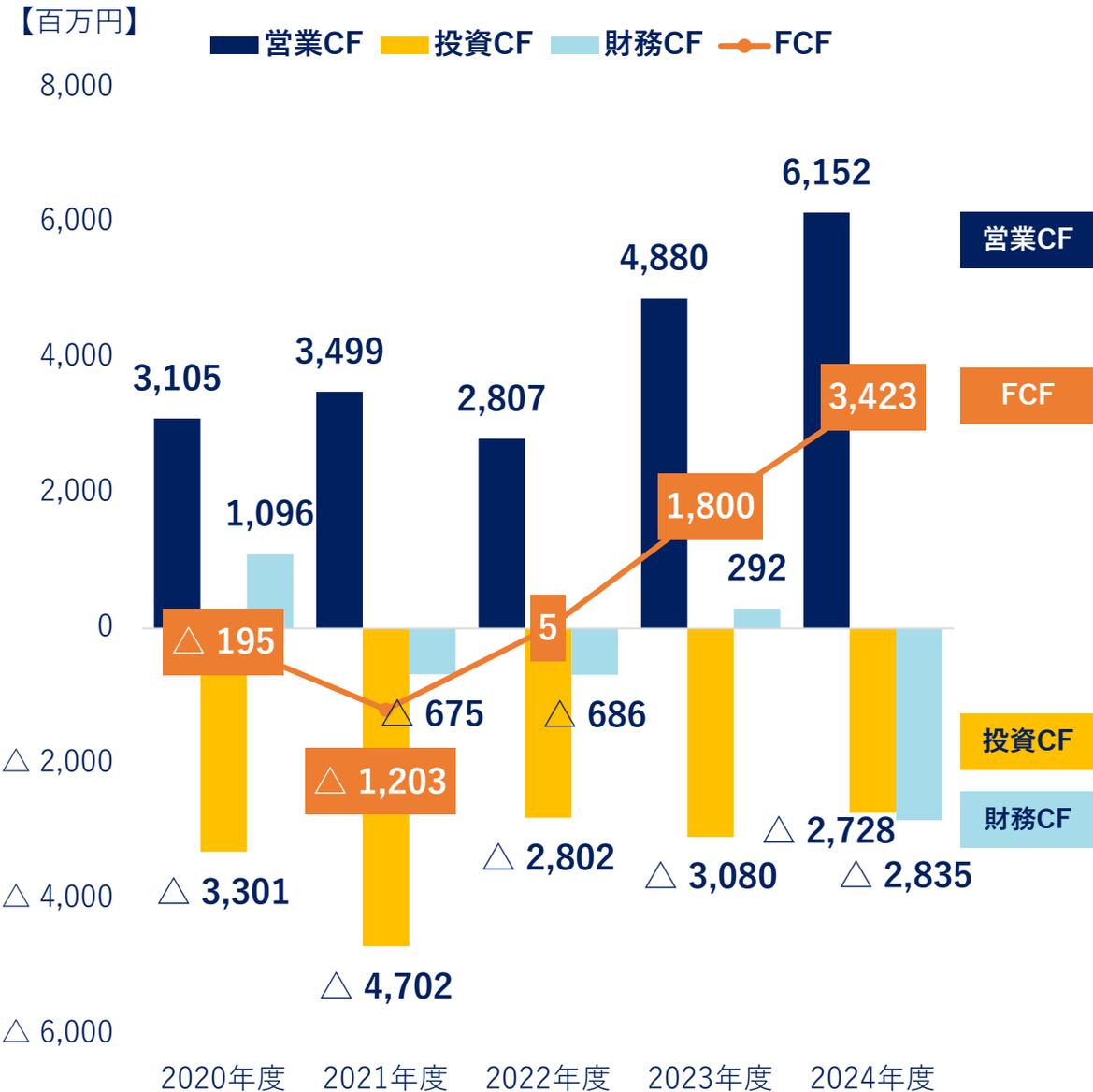


- 本社再構築関連にかかる設備投資に18億円
(KGh新工場：16億円、KGh設備：2億円)
- 半導体関連事業にかかる設備投資に3億円
- KMTのメキシコでの新規受注案件にかかる設備投資に2億円

単位：百万円

		2022年度	2023年度	2024年度	前期比
設備投資	KGhカンパニー	398	711	2,150	1,439
	KSTカンパニー	208	397	147	△ 250
	KMTカンパニー	1,685	1,259	1,232	△ 27
	半導体関連事業	—	16	345	329
	その他・全社	1,220	180	356	176
	合計	3,513	2,565	4,233	1,668

単位：百万円



	2023年度	2024年度	前期比
営業C/F	4,880	6,152	1,272
内：税前利益	2,444	2,330	△114
内：減価償却費	3,495	3,108	△387
内：投資有価証券売却損益	△587	△73	514
内：運転資金増減	△364	998	1,362
投資C/F	△3,080	△ 2,728	352
内：設備取得支出	△3,032	△ 3,329	△297
内：投資有価証券売却収入	739	120	△619
内：子会社株式取得	△1,140	—	1,140
フリーC/F	1,800	3,423	1,623
財務C/F	292	△ 2,835	△3,127
換算差額	125	253	128
現金同等物の期末残高	10,367	11,208	841

単位：百万円

【百万円】



資産 負債・純資産

2023年度



資産 負債・純資産

2024年度

	2023年度	2024年度	前期比
資産の部	80,142	82,000	1,858
内：現金預金	10,646	11,503	857
内：売上債権	17,399	15,084	△2,315
内：棚卸資産	13,009	13,750	741
内：有形・無形 固定資産	26,429	28,234	1,805
内：投資その他の資産	11,642	12,265	623
負債の部	40,111	40,260	149
内：仕入債務	10,086	9,299	△787
内：有利子負債	16,242	14,046	△2,196
純資産の部	40,031	41,739	1,708
内：自己資本	40,027	41,734	1,707
負債・純資産合計	80,142	82,000	1,858

単位：%、百万円

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前期比
ROE	：自己資本利益率	0.7	△ 2.6	△ 1.1	3.3	3.1	△0.2pt
ROIC	：投下資本利益率	0.9	3.4	0.3	2.7	3.0	+0.3pt
Cap比率	：キャピタリゼーション比率	26.2	26.9	27.3	28.9	25.2	△3.7pt
EBITDA	：償却前営業利益	4,352	5,950	3,415	5,176	4,981	△195



- ROE
自己資本の増加を主因に前期比△0.2ptの3.1%
- ROIC
税引後営業利益の増加により前期比+0.3ptの3.0%
- Cap比率
自己資本の増加と借入金の返済により前期比△3.7ptの25.2%
- EBITDA
営業利益が増加した一方タイ工場分の減価償却費減などにより前期比1.9億円減の49.8億円

3. 2025年度 事業計画

- **売上高**は、工作機器事業における海外売上高増加を主因に前期比**10億円増**の**583億円**の見込み
- **営業利益**は、半導体関連事業における大型案件の完了などにより前期比**1.7億円減**の**17億円**の見込み
- **経常利益**は、前期計上した持分法による投資利益の影響剥落などにより前期比**5.1億円減**の**18億円**の見込み
- **当期純利益**は、固定資産売却益の計上により**24億円**の見込み
- 米国政府による関税政策の影響を合理的に見積もることは困難なため、業績予想には織り込まず、今後業績予想の修正の必要性が生じた場合は速やかに開示

単位：百万円

	2024年度	2025年度計画	前期比	増減率
売上高	57,280	58,300 	1,020	1.8%
営業利益	1,872	1,700 	△ 172	△ 9.2%
営業利益率 (%)	3.3	2.9 	△ 0.4pt	—
経常利益	2,315	1,800 	△ 515	△ 22.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,246	2,400 	1,154	92.5%

単位：百万円

セグメント		2024年度	2025年度計画	前期比	増減率
KGhカンパニー (工作機器事業)	売上高	9,031	10,400	1,369	15.1%
	営業利益	427	710	283	66.0%
KSTカンパニー (産業機械事業)	売上高	20,004	20,800	796	4.0%
	営業利益	1,668	1,970	302	18.1%
KMTカンパニー (金属素形材事業)	売上高	24,725	24,300	△ 425	△ 1.7%
	営業利益	△ 128	200	328	—
半導体関連事業	売上高	2,512	1,550	△ 962	△ 38.3%
	営業利益	586	0	△ 586	△ 100.0%
その他事業 (特殊工作機械事業等)	売上高	1,005	1,250	245	24.3%
	営業利益	0	130	130	—
共通費用	営業利益	△ 681	△ 1,310	△ 629	—
合計	売上高	57,280	58,300	1,020	1.8%
	営業利益	1,872	1,700	△ 172	△ 9.2%

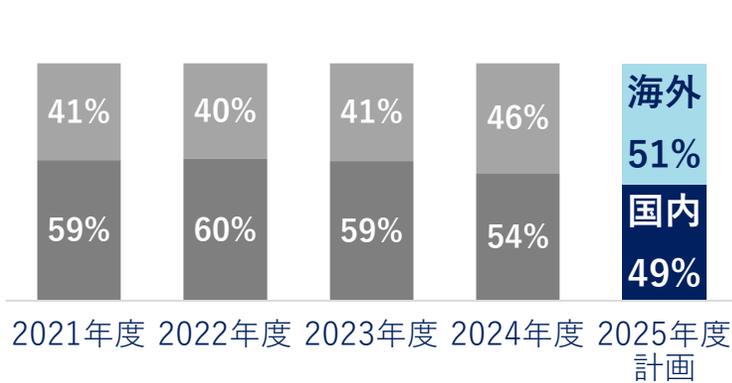
単位：百万円

	2024年度	2025年度計画	前期比	増減率
売上高	9,031	10,400	1,369	15.1%
営業利益	427	710	283	66.0%
利益率（%）	4.7	6.8	2.1pt	—

売上高推移



国内・海外売上比率推移



営業利益推移



営業利益率推移



日本国内

増収（売上高前期比+5.0%）

- 人手不足などを背景に省人化・自動化の需要が根強いことから増収の見込み

海外

増収（売上高前期比+27.0%）

- 海外拠点の生産能力増強や営業連携強化により海外市場への展開を強化し増収の見込み

単位：百万円

	2024年度	2025年度計画	前期比	増減率
売上高	20,004	20,800	796	4.0%
営業利益	1,668	1,970	302	18.1%
利益率 (%)	8.3	9.5	1.1pt	—

コンクリートプラント (CP)

増収 (売上高前期比+9.8%)

- 受注残の着実な消化及びメンテナンスニーズ等の取りこぼし防止により増収の見込み

荷役機械 (EG)

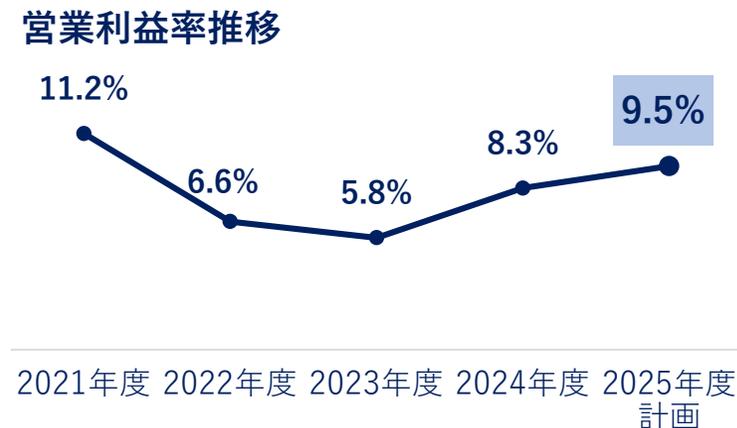
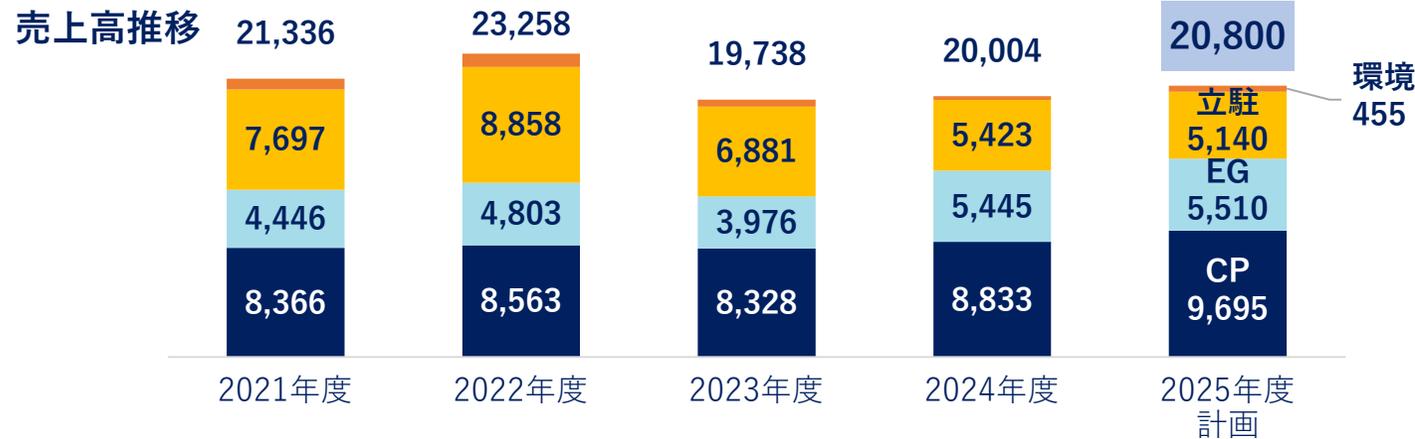
増収 (売上高前期比+1.2%)

- 受注残の着実な消化及び顧客要望の具現化による付加価値向上により増収の見込み
- 内作比率の向上等により収益性増強

立体駐車場

減収 (売上高前期比△5.2%)

- 材料費・人件費の高止まりによる計画見直しや延期の傾向が継続することにより減収の見込み



	2024年度	2025年度計画	前期比	増減率
売上高	24,725	24,300	△425	△1.7%
営業利益	△128	200	328	—
利益率（%）	△0.5	0.8	1.3pt	—

売上高推移



日本国内

減収（売上高前期比△1.0%）

- 自動車部品の受注落ち込みにより減収の見込み

営業利益推移



営業利益率推移



海外（メキシコ）

減収（売上高前期比△1.2%）

- エンジン車向け部品の出荷が低調に推移し減収の見込み

KTC：タイ子会社

単位：百万円

	2024年度	2025年度計画	前期比	増減率
売上高	178	0	△ 178	—
営業利益	△ 174	△ 20	154	—
当期純利益	△ 38	1,257	1,295	—

- 土地建物を含む固定資産売却益を計上

KMEX：メキシコ子会社

単位：百万円

	2024年度	2025年度計画	前期比	増減率
売上高	6,413	6,339	△ 74	△ 1.2%
営業利益	△ 566	△ 264	302	—
当期純利益	△ 794	△ 469	325	—

- エンジン車向け部品の出荷が低調に推移し減収の見込み
- 生産規模に応じた人員数の最適化、間接費の見直し、生産性の改善によりコスト削減を進める
- 顧客との価格交渉による収益性向上に努め、早期黒字化を目指す

半導体関連事業

単位：百万円

	2024年度	2025年度計画	前期比	増減率
売上高	2,512	1,550	△962	△38.3%
営業利益	586	0	△586	△100.0%
利益率 (%)	23.3	0.0	△23.3pt	—

売上高推移



営業利益推移



その他事業

単位：百万円

	2024年度	2025年度計画	前期比	増減率
売上高	1,005	1,250	245	24.3%
営業利益	0	130	130	—
利益率 (%)	0.0	10.4	10.4pt	—

売上高推移



営業利益推移



半導体関連事業

減収（売上高前期比△38.3%）

- ハードディスク関連の大型案件が完了したことにより減収の見込み
- 半導体業界向け製品のラインナップ拡充を進める

その他事業

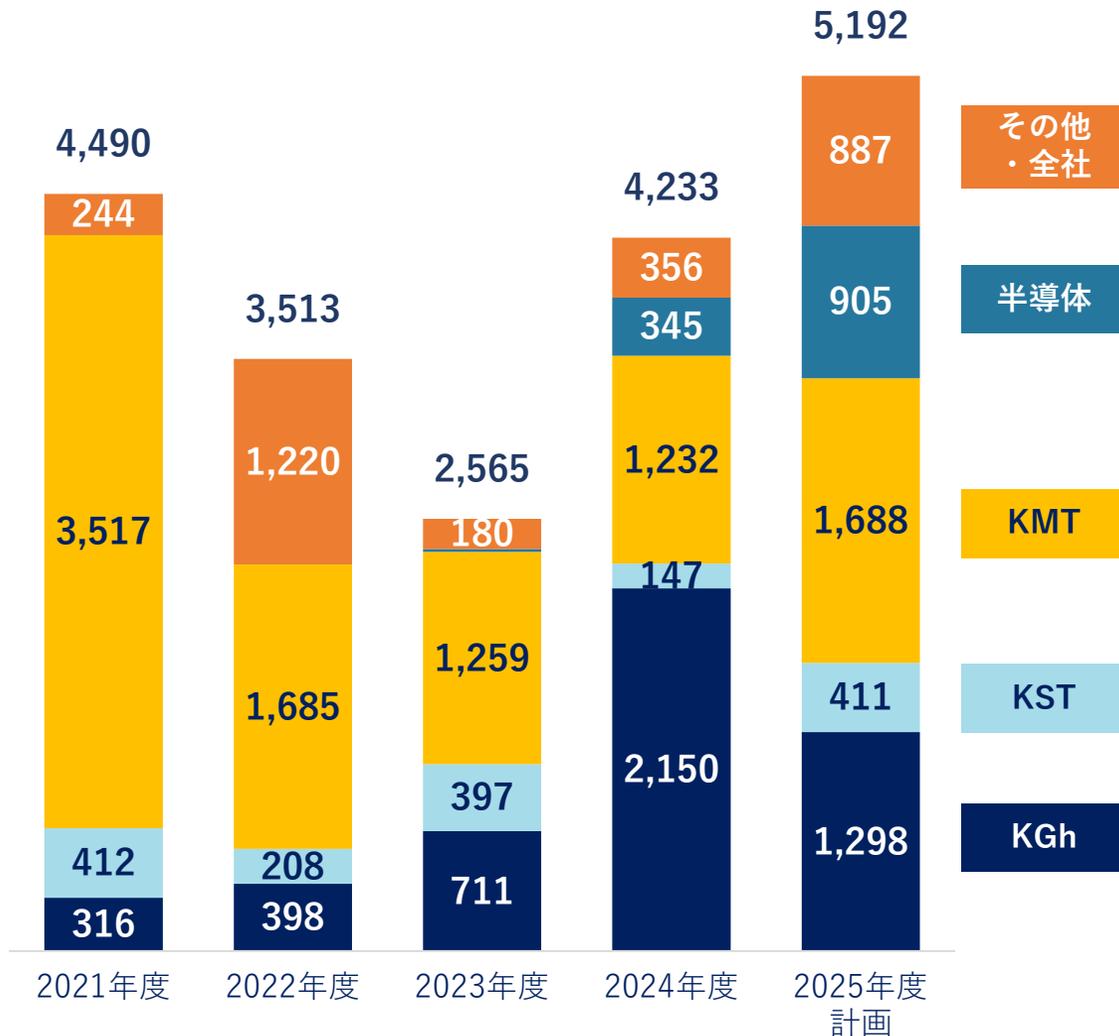
増収（売上高前期比+24.4%）

- 新規顧客開拓、メンテナンス工事の受注増により増収の見込み

単位：百万円

	2024年度	2025年度計画	前期比
特別利益	286	1,923	1,637
固定資産売却益	151	1,923	1,772
タイ工場、東京工場社宅	—	1,923	1,923
その他固定資産売却	151	—	△ 151
その他	135	—	△ 135
特別損失	271	460	189
固定資産売却損	168	—	△ 168
固定資産除却損	40	120	80
本社再構築に伴う費用	20	50	30
その他	20	70	50
減損損失	30	—	△ 30
その他	32	340	308
特別損益 合計	15	1,463	1,448

単位：百万円



- 本社再構築関連にかかる設備投資に7億円
(KGh工場改修、設備：4.5億円、全社：2.5億円)
- KGhの省人化・生産性向上にかかる設備投資に3.5億円
- 半導体関連事業の研究開発・試作にかかる設備投資に7億円 (工場建設4億円、設備等3億円)
- 全社のDX関連にかかる設備投資に2.5億円

単位：百万円

		2024年度	2025年度計画	前期比
設備投資	KGhカンパニー	2,150	1,298	△852
	KSTカンパニー	147	411	264
	KMTカンパニー	1,232	1,688	456
	半導体関連事業	345	905	560
	その他・全社	356	887	531
	合計	4,233	5,192	959

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 計画	前期比
ROE	：自己資本利益率	△ 2.6	△ 1.1	3.3	3.1	5.6	+2.5pt
ROIC	：投下資本利益率	3.4	0.3	2.7	3.0	2.7	△0.3pt
Cap比率	：キャピタリゼーション比率	26.9	27.3	28.9	25.2	24.4	△0.8pt
EBITDA	：償却前営業利益	5,950	3,415	5,176	4,981	5,100	119



- **ROE**
固定資産売却などにより当期純利益24億円を計画しており、前期比+2.5pt改善の5.6%の見込み
- **ROIC**
営業利益の減少により前期比△0.3ptの2.7%の見込み
- **Cap比率**
自己資本の増加により前期比△0.8ptの24.4%の見込み
- **EBITDA**
営業利益は減少するものの減価償却費の増加が大きく、前期比1億円増の51億円の見込み

配当方針の変更について（2025年4月18日プレスリリース）

株主の皆様への更なる利益還元の姿勢を明確化するため、配当方針の変更を実施

変更前

- ・基本方針

連結配当性向30%を目標とした安定した配当を継続

変更後

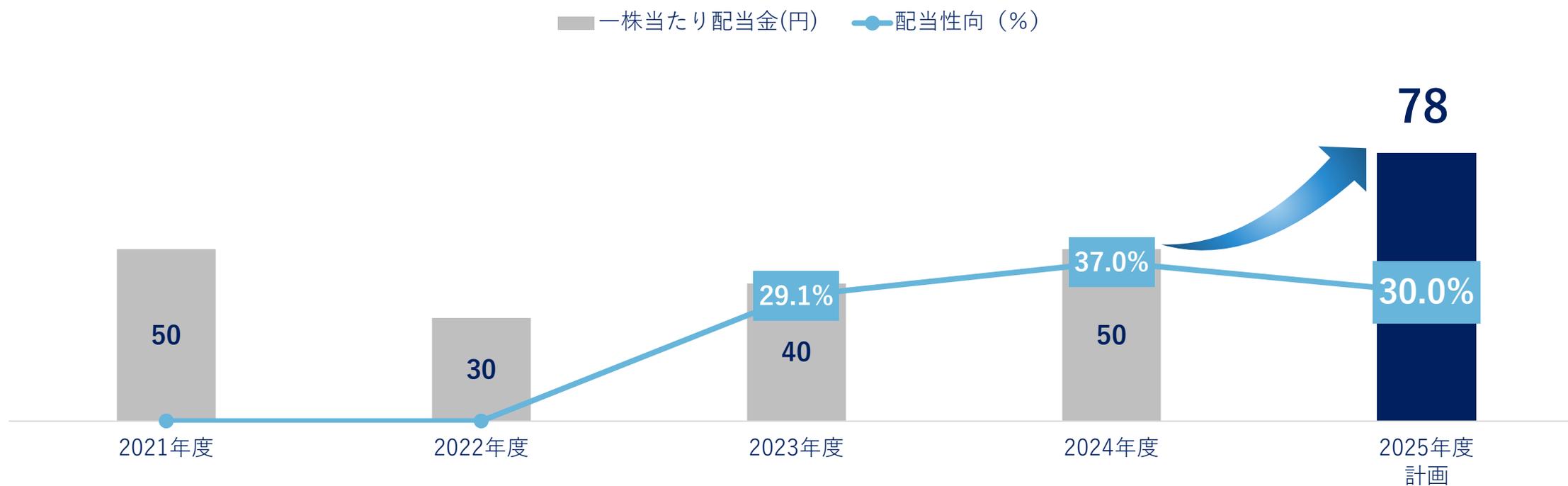
- ・基本方針

年間50円の安定配当を実施するとともに、利益に応じた段階的な連結配当性向（下表ご参照）による配当を目標に実施※

親会社株主に帰属する当期純利益	株主還元方針
50億円超 -	連結配当性向 40% を目標として還元
35億円超 - 50億円以下	連結配当性向 35% を目標として還元
15億円超 - 35億円以下	連結配当性向 30% を目標として還元 (50円を下限として還元)
- 15億円以下	50円を下限 として還元

※2026年3月期の中間・期末配当から適用

- 2024年度は、一株当たり 50円の配当を実施予定（変更前配当方針に基づく）
- 2025年度の一株当たり配当金は78円を計画、配当性向は30.0%となる見込み



チャレンジする人財の育成

- 評価・報酬制度見直しに着手
- チャレンジした人に対する表彰制度の導入
- コミュニケーション強化・社員の声を経営に生かすため年代別オフサイトを計画
- リスキリング宣言の実施等社員の更なる能力開発を支援する取り組みの実施

低採算からの脱却

- 取引先の省人化やコスト削減に繋がる等、より付加価値の高い製品・サービスの提供
- ビジネスプロセス再点検によるオペレーション再構築に向けた取組に着手
- DX活用による生産性向上に向けた人財育成プログラム構築に着手

新領域への挑戦

- 保有資産（製品・技術）の再点検による新領域開拓に向けた技術転用
- 環境負荷低減・省人化・コスト削減等の解決に資する製品・技術の開発
- 新領域進出に向けたリソース（ヒト・モノ・カネ）の最適化

4. 2024年度 トピックス

トピックス ①

- 新本社工場 Factory I が完成

概要

- 本社再構築の一環として、KGhの新工場である Factory I（ファクトリーワン）が2025年1月に完成
- 建築面積：約5000㎡
生産品目：標準チャック
- コンセプト

自動化を極め、品質を極める

人とロボット/AGV（無人搬送車）が協業する最大限に効率化した次世代工場



トピックス ②

- ジョー自動交換システムが技術賞受賞

概要

- 旋盤搭載の標準チャックに対応した高精度な位置決めを実現するジョー自動交換システム（BR-AJC）が「2024年 精密工学会中四国支部」の技術賞を受賞
- 人手不足が懸念される製造現場での高精度な自動化、省人化を実現するシステム
- ソリューションビジネスの旗艦となる商品



トピックス ③

- 取扱説明書電子化で年間約7トンの紙使用量削減

概要

- 工作機器事業を行うKGhではSDGsの一環として製品に同梱していた取扱説明書の電子化を2024年7月以降順次実施
 - パソコンやタブレットで複数の取扱説明書を一元管理
 - 紛失や紙の劣化を防止
 - 年間約7トンの紙の削減を想定

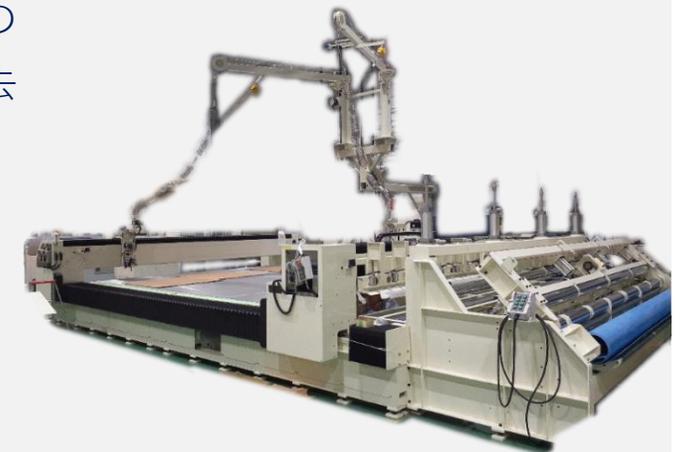
12 つくる責任
つかう責任13 気候変動に
具体的な対策を15 陸の豊かさも
守ろう

トピックス ④

- 国内最大規模の大型ウォータージェット納入

概要

- 2つのコラムと2つのノズルを備えた多品種加工に対応した大型ウォータージェット加工機
 - 加工テーブルサイズ：5,100mm×4,000mm
 - ジョイントシートの巻グセを自動で除去
 - オートOFF機能で夜間運転に対応し作業を効率化



トピックス ⑤

- CO₂吸収・固定型コンクリート製造技術開発へ参画

概要

- NEDO※¹のグリーンイノベーション基金事業「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」に、鹿島建設株式会社等を代表とする開発コンソーシアムのメンバーとして参加
- 実証設備を建設、同設備を活用した技術開発を開始
 - ▶ 排水処理設備を起点としたカーボンネガティブコンクリート製造技術の社会実装を目標（コンクリート製造過程でのCO₂排出量が実質ゼロ以下）
 - ▶ 設備の低動力化、スラッジ※²へのCO₂固定によるCO₂削減を推進

※¹ NEDO 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

※² スラッジ 生コンクリート工場から発生する排水に含まれる泥状の廃棄物



加西実証プラント排水処理設備



- 本資料に記載する業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
- このため、様々な要因の変化により、実際の業績とは大きく異なる結果となることをご承知おきください。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、方法・目的を問わず無断の複製・転載をお断りします。

問合せ先 総務部総務課 IR担当
電話番号 0847(40)0501
企業サイト <https://www.kiw.co.jp/>